

やまぐちスポーツ文化育成対策特別委員会  
報 告 書

平成 22 年 12 月

山 口 県 議 会



# はじめに

山口県においては、平成23年に「おいでませ！山口国体」・「おいでませ！山口大会」が開催され、平成27年には「世界スカウトジャンボリー」の開催も予定されています。これらスポーツイベントの開催を契機に、県民の皆さん一人一人がスポーツに楽しむことができる環境を整備し、地域に根差した「わがまちスポーツ」の振興を図るとともに、スポーツを核とした健康的で文化的な地域づくりにつなげていくことが本県の課題となっています。

このため、山口県議会としても、平成21年6月定例会においてやまぐちスポーツ文化育成対策特別委員会を設置し、スポーツ文化の育成に関する諸施策について調査研究を行ってまいりました。

この課題に関連する事項は広範囲に及びますが、審査の重点化を図る観点から、4つの審査項目に分類した上で検討しました。

すなわち、第1の項目は、多様なニーズに応じたスポーツ環境づくりとして、「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成やスポーツ施設の有効活用を論点として、第2の項目は、スポーツに親しむ人づくりとして、スポーツを主体的に楽しむ人づくりや指導者の育成を論点としました。第3の項目は、ライフステージに応じた健康・体力づくりとして、県民や青少年の体力づくりの推進を論点としました。第4の項目は、スポーツ文化を核とした地域づくりとして、地域におけるスポーツ振興及び地域の取組を論点としました。

本委員会においては、審査項目ごとに会議を開催し、執行部の説明をもとに活発な議論を行うとともに、各分野の有識者から御意見、御提言をいただく一方、3回にわたる県内外の視察を行うなど、精力的に審査を進めてまいりました。

この報告書は、こうした約1年6ヵ月にわたる本委員会の活動内容を取りまとめたものであり、平成22年11月定例会において、その概要を報告したところです。

委員一同、執行部における今後の政策遂行に当たっては、この報告書をもとに十分な検討が行われることを期待するとともに、今後ともなお一層、スポーツを山口県の文化として根付かせるよう、日々の取組を重ねてまいりたいと考えております。

平成22年12月

山口県議会  
やまぐちスポーツ文化育成対策特別委員会  
委員長 木村 康夫

# 目 次

	(頁)
1 . 委員名簿 .....	1
2 . 審査方針 .....	2
3 . スポーツ文化育成への提案 .....	3
4 . 委員会活動報告 .....	9
5 . 参考人意見の概要 .....	18
( 1 ) 平成22年 2 月15日審査 .....	18
( 2 ) 平成22年 3 月18日審査 .....	20
( 3 ) 平成22年 9 月16日審査 .....	22
( 4 ) 平成22年10月20日審査 .....	24

## 1 委員名簿

### やまぐちスポーツ文化育成対策特別委員会委員

[平成 21 年 7 月 10 日設置：13 名]

役 職	氏 名	会 派	選 挙 区
委 員 長	木 村 康 夫	民主・連合の会	防 府 市
副 委 員 長	河 野 亨	自由民主党	光 市
委 員	塩 満 久 雄	自由民主党	下 関 市
〃	二 木 健 治	自由民主党	宇 部 市
〃	重 宗 紀 彦	自由民主党	山 口 市
〃	守 田 宗 治	自由民主党	下 松 市
〃	藤 井 律 子	自由民主党	周 南 市
〃	友 広 巖	自由民主党	周 南 市
〃	河 北 洋 子	民主・連合の会	柳 井 市
〃	石 丸 典 子	公 明 党	防 府 市
〃	水 野 純 次	日 本 共 産 党	下 関 市
〃	新 藤 精 二	県 政 ク ラ ブ	山 陽 小 野 田 市
〃	合 志 栄 一	新 政 ク ラ ブ	山 口 市

## 2 審査方針

### やまぐちスポーツ文化育成対策特別委員会 審査方針

#### 1 趣 旨

「おいでませ！山口国体」・「おいでませ！山口大会」や「世界スカウトジャンボリー」の開催を契機に、県民それぞれのライフステージに応じた、個性的で多様なスポーツ文化の育成・振興や健康・体力づくりを通じ、県民力・地域力の向上等を図るための諸施策について、調査研究を行い、県民ひとりひとりが輝く「住み良さ日本一」の元気県づくりに資する。

#### 2 審査方法

審査項目ごとに、参考人及び執行部から情報収集・意見交換を行い、それをもとに委員による検討協議を重ね、結果を執行部に政策提案する。

- (1) 委員会 ... 参考人意見聴取 執行部施策説明 委員検討協議
- (2) 視 察 ... 県内、県外
- (3) 提案書 ... 執行部へ政策提案

#### 3 審査項目

- (1) 多様なニーズに応じたスポーツ環境づくり（地域振興部、環境生活部、健康福祉部、土木建築部、国体・障害者スポーツ大会局、教育委員会）
  - 「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成
  - [事業の充実、クラブマネジャーの育成 等]
  - スポーツ施設の有効活用
  - [大会施設・既存施設の活用、スポーツイベントの開催、スポーツ教室の開催、施設のバリアフリー化 等]
- (2) スポーツに親しむ人づくり（健康福祉部、国体・障害者スポーツ大会局、教育委員会）
  - スポーツを主体的に楽しむ人づくり
  - [生涯スポーツの体験・講習等の実施、スポーツボランティアの育成 等]
  - 指導者の育成
  - [指導者によるスポーツ好きな子どもの育成、地域人材の活用 等]
  - 推進体制の整備
  - [スポーツ関係団体への支援 等]
  - 競技力の向上
  - [競技会・記録会の開催、指導者養成、選手発掘・育成 等]
- (3) ライフステージに応じた健康・体力づくり（健康福祉部、国体・障害者スポーツ大会局、教育委員会）
  - 県民の体力づくりの推進
  - [スポーツ少年団、学校運動部、各種運動大会に対する支援、健康づくりへの支援 等]
  - 青少年の体力づくりの推進
  - [児童の体力向上 体力テストの実施 等]
- (4) スポーツ文化を核とした地域づくり（地域振興部、国体・障害者スポーツ大会局、教育委員会）
  - 地域におけるスポーツ振興
  - [地域のスポーツ意識の醸成、地域に根ざしたチームの応援、地域スポーツイベントの開催 等]
  - 地域の取組
  - [施設を活用した地域づくり、市町における地域づくりの状況、青少年団体と連携した地域づくり 等]

### 3 スポーツ文化育成対策への提案

#### (1) 「やまぐちスポーツ文化」とは

- ・全国より約 10 年早いペースで高齢化が進行する山口県が、全国に先駆け、県民総参加で取り組む「生涯現役社会づくり」を支える活動的なライフスタイル。
- ・幼少期からシニアまで、生涯にわたりスポーツに親しむことのできる環境（「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめる環境）をつくり、心身両面の健康づくり、お互いのきずなづくり、活気とにぎわいに満ちた地域づくりを進め、明るく豊かで活力に満ちた社会「住み良さ日本一の元気県」を創造する。

#### (2) そのためになすべきことは何か

##### 生涯スポーツの振興

（多様なニーズに応じたスポーツ環境づくり・スポーツに親しむ人づくり）

県民誰もが「いつでも、どこでも、いつまでも」多様にスポーツを親しむことのできる生涯スポーツの振興を図る。

誰でも気軽にスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブを創設・育成し地域の活動拠点とする。

##### ライフステージに応じた健康・体力づくりの推進

ライフステージに応じた、運動しやすい環境づくりや運動習慣の定着等の健康・体力づくりを推進する。

幼少期からシニアまで、スポーツを通じた健康づくりができるよう、健康教育の充実、運動習慣定着化、環境整備を推進する。

##### スポーツを核とした地域づくり

地域の活性化を図るため、山口国体・山口大会における地元開催のスポーツ等を活かしながら、スポーツを核とした地域づくりを促進する。

地元の活性化を図るため、スポーツ大会開催や「わがまちスポーツ」の育成・定着による地域づくりを促進する。

### ( 3 ) 各審査項目に対する委員からの提言

#### 多様なニーズに応じたスポーツ環境づくり

##### 総合型地域スポーツクラブの創設・育成

- ・スポーツをコミュニケーションの一つの手段として、地域おこしやまちづくりに取り組む「総合型地域スポーツクラブ」を中学校区程度で設立、県民が身近な地域でスポーツに親しめる環境を整備する。
- ・総合型地域スポーツクラブの運営、会場の確保、施設使用等について積極的に支援する。
- ・指導者育成、クラブマネジャーの養成など、総合型地域スポーツクラブ運営の核となる人材育成の支援充実が必要である。
- ・20代から30代のスポーツ活動の促進が課題である。高校生も含めた20代、30代の若者のスポーツ参加は、地域スポーツの活性化、若者の居場所づくり、親子のふれあい促進など多様な効果があるため、総合型地域スポーツクラブ等への参加を促すことが必要である。

##### スポーツ施設の有効活用

- ・全県的なスポーツ施設等のネットワークを構築し、施設の利用状況を含めた各種スポーツ情報の提供が必要である。
- ・県HPに県内スポーツ施設の空き状況確認や予約が可能なサイトを作る等、スムーズに施設が利用できるシステムの確立を検討する。
- ・障害者や高齢者がスポーツに親しめるよう、体育施設や施設周辺のバリアフリー化を促進する。
- ・総合型地域スポーツクラブの拠点施設やスポーツ団体の活動場所として、廃校の利用や未利用・低利用の施設の有効活用を図る。
- ・施設の有効活用のため、空白時間帯（ウィークデイの日中など）の利用者の掘り起こしを検討する。

#### スポーツに親しむ人づくり

##### スポーツを主体的に楽しむ人づくり

- ・スポーツに主体的に取り組む人づくりのためには、幼少期からスポーツに親しむことが重要であり、総合型地域スポーツクラブ等において、親と子どもがともに発達段階に応じた運動遊びを行うようなプログラムの提供をすることが必要である。

- ・総合型地域スポーツクラブでのハイキングや山登り、ウォーキングを通じて、高齢者の健康づくり、生きがいづくり等の普及啓発に努める。
- ・障害者にとって、スポーツが「訓練」にならないよう、競技種目を選べる環境をつくる。また、競技会・交流会・スポーツ教室を開催し、障害者スポーツの普及・発展を図る。
- ・障害者スポーツは福祉・医療・介護プラススポーツであり、本人・家族ともニーズが高いため、関係機関・団体との連携を密にし、障害者の方々が日常的にスポーツ活動に参加できる環境の充実に努める。

### 指導者の育成

- ・指導者研修会等を開催し、総合型地域スポーツクラブや地域の指導者を発掘・育成し、資質向上に努めるとともに、広く顕彰制度を設けるなど、指導者の社会的地位向上を図る。
- ・優秀な指導者の育成・定着に努めるため、公認スポーツ指導者資格取得の支援や県外優秀指導者の招聘による研修会等を開催する。
- ・県内の指導者情報を一元的に管理し、指導者の有効活用の取組を促進する。
- ・福祉関係者むけに競技知識が習得できる指導者研修会を開催し、身体と精神がケアできる障害者スポーツの指導者を育成する。

### 推進体制の整備

- ・スポーツによる健康づくりを推進するため、知事部局と教育庁で十分に連携を図るとともに、スポーツ振興を一元的、総合的に推進できる新体制を整備する。
- ・地域を拠点に学校スポーツも一般もシニアも含めて、一貫して指導できる体制の構築について検討する。
- ・発達段階を踏まえ、子どものより良い体力向上を図るための一貫した指導体制を構築する。
- ・今後の県スポーツ振興を推進するため、県としての指針を策定する必要がある。

### 競技力の向上

- ・競技力向上のため、公認スポーツ指導者の資格取得等を支援する。また、優秀指導者の育成や強化指定校の指定等、トップアスリートを育成することにより、トップレベルとの交流による県全体の競技力向上を促進する。

## ライフステージに応じた健康・体力づくり

### 県民の体力づくりの推進

- ・メタボ対策、健康維持、介護予防など、個人の体力、要求に応じたトレーニング指導により、医療費削減やいきがいつくりなど健康福祉への効果が現れるため、学校教育、保健福祉行政で連携し、健康づくりのための県民の運動目標値について、統一して推進する。
- ・専門的知識を有する指導者のほか、スポーツを支える人材やボランティアの育成も行い、地域の健康・体力づくりを推進する人材を確保する。

### 青少年の体力づくりの推進

- ・青少年の体力づくりにおいては、プレゴールデンエイジ（5～8歳）及びゴールデンエイジ（9～12歳）の運動の取組が重要になることから、適切な指導を行うための資料を作成するとともに、地域のスポーツ人材を体育授業等で活用する。
- ・総合型地域スポーツクラブ運営への教師の参画や児童生徒の活動参加により、学校と地域が一体となったスポーツ文化の育成を図る。
- ・学校の体育授業は、全ての子どもとの出会いの場になることから、運動の楽しさや体を動かすことの心地よさを味わわせ、運動好きな子どもを育成する授業の充実を図る。
- ・家庭や地域でもスポーツ機会を設け、子どもの体力向上を図る。
- ・地域のコーディネーター的人材を育成し、学校と地域の連携を深め、中学校・高等学校運動部活動に指導者を派遣することで、運動部活動の充実を図る。
- ・少子化にともなう生徒の減少により、運動部活動の休部や廃部の増加などの課題が生じているため、学校と地域が一体となって児童生徒のスポーツ活動を充実することが必要であり、総合型地域スポーツクラブなどの地域スポーツ活動との積極的な連携を推進する。
- ・複数校合同部の設置等について、市町教育委員会等への啓発を行い、中学校に活動したい運動部の無い生徒に配慮する。
- ・総合型地域スポーツクラブと連携し、子どもたちが気軽にスポーツに取り組める場の確保を図るとともに、より充実したスポーツ活動を実現するため、学校・家庭・地域の連携を促進する。

## スポーツ文化を核とした地域づくり

### 地域におけるスポーツ振興

- ・全国規模、中国・西日本規模等の大規模なスポーツ大会、スポーツイベントの誘致を推進する。
- ・下関海響マラソン、萩往還マラニックなど、県内自治体や関係団体等の地域が一体となって開催するスポーツ大会、スポーツイベント、スポーツ交流等に対して支援を行い、地域の賑わいや活性化の創出を図る。
- ・県内スポーツ施設の活用促進や地域の活性化を図るため、県内自治体や関係団体等と連携し、県外のクラブチームや高校・大学の運動部等の合宿・キャンプの誘致を進める。
- ・地域で開催されるスポーツ大会、スポーツイベント、スポーツ教室・セミナー等、スポーツに関する情報を一元的に提供し、県民のスポーツへの幅広い参加を推進する。
- ・プロスポーツやクラブチームの振興は、地域経済と地域の活性化につながることから、県体育協会のほか、行政や県民が一体となって、応援機運の醸成など、地域が支えるスポーツチームの育成を図る。
- ・活動団体の練習場所確保が困難な状況を踏まえ、廃校になった体育館など地域の施設の利活用を検討する。
- ・優秀選手の県内定着を図るため、県内で活動できる環境づくりに努める。
- ・指導者講習会は、開催地、日程、受講料など、本県の指導者にとって負担が大きいため、指導者の資格取得への支援について検討する必要がある。
- ・ゴルフ場利用税などスポーツ施設利用税について、スポーツ振興のための目的税化を検討する。

### 地域の取組

- ・県内滞在型施設の利活用、周辺の民間宿泊施設との連携、県内施設の一覧掲載などでスポーツ・ツーリズムを促進する。
- ・世界スカウトジャンボリーについて、プログラムづくりが今後の地域おこしの基となる地域の宝を発見するチャンスにもなるため、県として積極的に関与する。

#### (4) 特別委員会が提案する今後の具体的な取組

##### 地域スポーツ拠点の創設・育成に向け、積極的な行政関与

地域の活動拠点となる「総合型地域スポーツクラブ」を市町単位に複数設立・育成するほか、休・廃校となった学校体育施設を有効活用するとともに、各クラブの円滑な運営を支援するため、広域スポーツセンターの機能充実を図る。

##### スポーツ関係団体の連携システムの構築

スポーツ振興を支える関係団体（スポーツ少年団、成人向けスポーツクラブ等）について、県体育協会と連携して一元把握した上で、事業に関する指導・助言や指導者の養成を行い、県民の運動実施率の向上を図るとともに、県体育協会のありかたを抜本的に見直す。

##### 健康・体力づくりを含め横断的にスポーツ文化育成施策を実施する組織の新設

学校体育から健康・体力づくりまで、スポーツ振興について一元的・総合的に推進するため、関係部局と連携し新たな組織を設置する。

##### 地域の活性化、一体化に向けた「わがまちスポーツ」の育成・定着

地域の活性化を図るため、山口国体・山口大会における地元開催のスポーツ等を活かしながら、スポーツを核とした地域づくりを促進する。

国体で培われた指導・育成の成果を活かし、指導者の育成・確保、優秀選手の育成・強化を図る。

##### 今後の進め方

施策の推進に当たっては、広く県民の意見を聞きながら戦略的に取り組むことが望まれる。

「やまぐちスポーツ文化」を広く県民に周知し、広くスポーツの意義や価値を共有するとともに、県民総参加で取り組むため、「スポーツ振興宣言（仮称）」を制定する。

施策の推進に当たっては、スポーツ振興のための財源の確保が重要である。このため、財政事情等を考慮しつつ、スポーツ振興のために必要な予算措置の充実に努めるとともに、スポーツ振興くじ（toto）の助成金や国の各種事業の活用のほか、企業や個人等からの寄附金を含めた民間資金の活用など、多様な財源確保のための取組に努める。

## 4 委員会活動報告

### (1) 委員会の開催：平成21年7月10日（6月県議会定例会）

委員会の設置、正副委員長の互選

### (2) 委員会の開催：平成21年9月18日

審査方針等の決定

### (3) 調査視察：平成21年11月26日

県内調査視察（審査項目1、2）

調査視察箇所	項目
山口県スポーツ交流村（光市）	環境づくり
NPOゆうスポーツクラブ（岩国市）	環境づくり

審査項目に関連する県内2箇所の施設を訪問し、関係者から意見を聴取するとともに、現地視察も行った。概要は次のとおりである。

#### ア 山口県スポーツ交流村（光市）

- ・平成5年にオープン。今年16年目。
- ・平成18年からひとづくり財団が指定管理者として管理運営。今年が4年目。
- ・室内プール、トレーニング場、ハーバー、体育館、宿泊施設があり、様々なニーズに対応可能。
- ・フィジカルサポート事業を実施、体力測定結果に基づいて、個人ごとに運動プログラムを作成しトレーニング指導している。また、保健福祉行政と連携し、メタボリックシンドローム解消のため、メタボリック撃退講座、パーソナルトレーニングなど、ニーズに応じて実施している。
- ・キッズスポーツクラブを開催、運動神経を小さいときから呼び起こし、スポーツに興味関心を持たせるため、小さいときから様々なスポーツに親しむ機会を与えている。
- ・マリンスポーツのメッカとして、セーリング競技力向上、マリンスポーツの普及、自然体験型スポーツの普及に努めている。

#### イ NPOゆうスポーツクラブ（岩国市）

- ・学校週5日制導入を契機に、教育委員会と学校関係者で休日の子供たちの受け皿として平成13年に設立、平成15年にNPO法人化。
- ・体育協会、中学校運動部、スポーツ少年団を母体に、スポーツ活動を通じた青少年の健全育成と地域の活性化を主眼として活動
- ・中学校の部活、少年団、サークル活動への育成支援

- ・クラブ会員のため、施設利用料の減免、安全保険の手続き、定時活動場所や時間帯の確保を事務局で一括で実施している。
- ・施設管理者としては、団体利用予約を受けない日を設定し、誰でも利用可能にするとともに、施設の年間利用計画を一元化し、利用受付を工夫、サービスの向上を図っている。

#### (4) 委員会の開催：平成22年2月15日

審査項目(1)「多様なニーズに応じたスポーツ環境づくり」についての審査

論 点	総合型地域スポーツクラブの創設・育成 スポーツ施設の有効活用
参考人	境 憲一 氏 (「コミュニティスポーツくすのき」会長)
	相澤 哲朗 氏 (タタラスポーツ邑 統括責任者)

#### 主な意見

- ・スポーツをコミュニケーションの一つの手段として、地域おこし、まちづくりに取り組む「総合型地域スポーツクラブ」を中学校区単位で設立し、県民が身近にスポーツを楽しめる環境を整備する。
- ・総合型地域スポーツクラブの運営、会場の確保、施設使用料減免等につき、積極的に支援する。
- ・全県的なスポーツ施設のネットワークづくりを推進し、県内外の各種スポーツ情報の提供に努める。
- ・県HPに県内スポーツ施設の空き状況確認や予約が可能なサイトを作る等、スムーズに施設が利用できるシステムを確立する。
- ・障害者や高齢者がスポーツに親しめるよう、体育施設や施設周辺のバリアフリー化を促進する。
- ・総合型地域スポーツクラブの拠点施設として、廃校の利用や未利用・低利用の施設の有効活用を図る。
- ・地域を拠点に学校スポーツも一般もシニアも含めて、一貫して指導できる体制を構築について検討する。
- ・複数校合同部活動等について、市町教育委員会等への啓発を行うことで、中学校で活動したい競技種目がない生徒の問題の解決を図る。
- ・指導者育成、クラブマネジャーの養成支援(現在、県の補助あり)など総合型地域スポーツクラブ運営の核となる人材育成の支援を充実させる。

- ・高校生も含めた 20～30 代の若者の参加は、総合型地域スポーツクラブの活性化、若者の居場所づくり、親子のふれあい促進等、多様な効果があるため、積極的に加入促進を図る。
- ・スポーツ施設の有効活用、利用者増のため、開館時間の工夫、公共機関のアクセス、予約システムの効率化など促進する。
- ・施設の有効活用のため、空白時間帯（ウィークデイの日中など）の利用者の掘り起こしを検討する。

## ( 5 ) 委員会の開催：平成22年 3 月18日

### 審査項目（ 2 ）「スポーツに親しむ人づくり」についての審査

論 点	スポーツを主体的に楽しむ人づくり 競技力の向上 指導者の育成
参考人	岡村 豊太郎 氏 ( 東亜大学 人間科学部教授 )
	丹 信介 氏 ( 山口大学 教育学部スポーツ健康科学教室教授 )

### 主な意見

- ・幼少時からスポーツに親しむ環境を整備し、興味・関心に基づいた自発的な遊びや発達段階に応じた運動を指導する。また、小学校低・中学年はオールラウンドな競技に取り組み、体力の基礎を作る。
- ・親子が日常的にスポーツに触れる環境を作るため、総合型地域スポーツクラブに親子で参加できるプログラムを用意する。
- ・総合型地域スポーツクラブでのハイキングや山登り、ウォーキングを通じて、高齢者の健康づくり、生きがいづくり等の普及啓発に努める。
- ・障害者にとって、スポーツが「訓練」にならないよう、競技種目が選べる環境をつくる。また、競技会・交流会・スポーツ教室を開催し、障害者スポーツの普及・発展を図る。
- ・障害者スポーツは福祉・医療・介護プラススポーツであり、本人・家族ともニーズが高いため、関係機関・団体との連携を密にし、障害者の方々が日常的にスポーツ活動に参加できる環境の充実に努める。
- ・競技力向上のため、公認スポーツ指導者の資格取得等を支援する。また、優秀指導者の育成や強化指定校の指定等、トップアスリートを育成することにより、トップレベルとの交流による県全体の競技力向上を促進する。

- ・指導者研修会等を開催し、総合型地域スポーツクラブや地域の指導者を発掘・育成し、資質向上に努めるとともに、指導者の社会的地位向上を図る。
- ・県内の指導者情報を一元的に管理し、指導者の有効活用の取組を促進する。
- ・福祉関係者むけに競技知識が習得できる指導者研修会を開催し、身体と精神がケアできる障害者スポーツの指導者を育成する。

## (6) 調査視察：平成22年5月24日～26日

### 県外調査視察（審査項目1～4）

調査視察箇所	項目
大分県議会事務局（大分県 大分市）	人づくり
大分スポーツ公園・大分銀行ドーム （大分県大分市）	環境づくり
太陽の家（大分県別府市）	健康づくり
南関すこやかスポーツクラブ （熊本県玉名郡南関町）	地域づくり
熊本県体育協会（熊本県 熊本市）	人づくり
熊本県スポーツ振興事業団（熊本県 熊本市）	環境づくり

審査項目に関連する県外6箇所の施設を訪問し、関係者から意見聴取するとともに、現地視察も行った。概要は次のとおりである。

#### ア 大分県議会事務局（大分県 大分市）

##### 大分国体に向けた競技力向上の取り組みについて

- ・国体開催の9年前のH12に競技力向上対策本部を立ち上げ、3年毎、3期に分けて「手づくり選手の育成強化」を合い言葉に対策を進めた。

##### 国体後の競技力の維持向上

- ・数年間で蓄積されたシステム・ノウハウを最大限に活用し、引き続き競技力向上対策を推進した。
- ・継続的、効果的な競技力の向上対策が必要。
- ・H20で対策本部は一度廃止し、H21年度に新たに組織を立ち上げると準備に時間がかかるため、対策本部を継続することで選手強化の空白を埋めた。
- ・その結果、昨年度は、国体の翌年に1桁台という非常に厳しい目標を掲げ、選手団420名で参加し14位と健闘した。
- ・国体により整備した施設については、新設8、改修25、仮設10の合計43あるが、県民体育大会、県民すこやかスポーツ祭(県下93会場で12,000人参加)、中体連・高体連行事、イベントで活用している。

イ 大分スポーツ公園・大分銀行ドーム（大分県大分市）

- ・(株)大宣（地元広告代理店）が指定管理者。全国の都市公園で、広告屋がやっているのはここだけ。過去に一番多く利用していたという経緯がある。
- ・施設建築費用は259億円、総面積251ha、ドーム敷地5ha、莫大な維持費が必要で、毎年3億円かかっていた。
- ・開閉式天井で天然芝を持っているのは、日本に3つ。うち2つは、豊田と神戸でサッカー専用である。当ドームは、世界一大きい。陸上1種認定で、オリンピックも開催できる。開口部が小さく日照時間4時間と短いため、芝の維持に苦労している。
- ・Jリーグは、年間22試合しかない。キリンチャレンジカップや、ラグビートップリーグを加えても30回しか提供できない。これ以上は、芝が持たない。
- ・国体後の施設利用として、県民に公共施設としての利用しやすさを広報している。

ウ 太陽の家（大分県別府市）

- ・中村裕（ゆたか）先生が派遣留学先の英国グットマン卿から学ばれた「障害者の社会参加」から始まった。「No Charity, But a Chance」の理念の元、人間としての尊厳が保たれる社会の実現を目指している。
- ・この施設は小野田セメントの結核保養所を買い取り、スタートした。45年前の日本では、交通事故等で被害者となれば、後は廃人として過ごすしかなかった。スポーツを通じてもう一度立ち上がることを支援する。ここでは、一つの空間で健常者も障害者も一緒に楽しんでいる。体育館も日中は近隣の方々に開放している。
- ・我々が障害者に行っていることを、山口県山口市の「夢のみずうみ村」さんでは、高齢者にしている。

エ 南関すこやかスポーツクラブ（熊本県玉名郡南関町）

- ・H17.12に南関すこやかスポーツクラブを発足し、生涯スポーツの活動を続けている。
- ・人口は11,000人程度で少子高齢化が目立ち、高齢化率33%であるため、福祉財政の伸びの抑制等を目的に、生涯スポーツの推進や、競技力の向上を目指して取り組んでいる。
- ・指導者、コーチの地位向上に向けた財政的支援を、クラブが各種補助金の交付に左右されず実施できる環境を作ることが重要。

オ 熊本県体育協会（熊本県 熊本市）

- ・生涯スポーツ、競技スポーツの2本の柱を軸に総合型地域スポーツクラブの育成等について、県と連携しながら推進している。
- ・クラブ育成アドバイザーを2名配置し、県下各地域へ出向きクラブ育成に取り組んでいる。また、H22より県委託事業で専任指導者を

1名配置した。

- ・総合型地域スポーツクラブのネットワークとして、H18に「ひのくにクラブネット」が発足しているが、全国組織がH21.2に発足したことに伴い、H22.2に「熊本県地域スポーツクラブ連絡協議会」として改編・発足した。

#### カ 熊本県スポーツ振興事業団（熊本県 熊本市）

- ・運動公園、体育館、野球場の3施設を、年間約8億円の委託料で管理している。
- ・運動公園は3期に分けて整備。和風庭園等であったが、国体に向けアスリートゾーンを442億円で追加整備した。
- ・陸上競技場は、熊本県唯一の1種競技場。天然芝でJ1のロアッソ熊本のメインスタジアム。収容32,000人。
- ・有料利用者が、毎年68万人程度。J2の試合が年15、陸上が10、ラグビーが1。
- ・ドームの稼働率は、平日でも94%と高い。

### (7) 調査視察：平成22年9月1日

#### 県内調査視察（審査項目3、4）

調査視察箇所	項目
山口きらら博記念公園水泳プール（山口市）	環境づくり
県立おのだサッカー交流公園（山陽小野田市）	地域づくり

審査項目に関連する県内2箇所の施設を訪問し、関係者から意見を聴取するとともに、現地視察も行った。概要は次のとおりである。

#### ア 山口きらら博記念公園水泳プール（山口市）

- ・水泳競技の拠点となる施設、県民スポーツの中核的施設として、公園と調和したデザインで設計した。
- ・自然採光や雨水の再利用、太陽光発電やペレットボイラー設備の設置など、人と環境に配慮している。
- ・H23年3月完成、5月供用開始予定で、国体では、競泳、水球、シンクロで使用する。
- ・国体後は、全国レベルの大規模競技会や県内外の強化練習を誘致するとともに、公式大会と同じ水温、水深等で練習可能な拠点として、選手育成や指導者養成のため関係団体と連携を図る。

#### イ 県立おのだサッカー交流公園（山陽小野田市）

- ・サッカーを中心とした「スポーツによるまちづくり」の拠点として県が整備した施設で、管理運営については地元広域による交流公園運営協会が指定管理している。
- ・26時間サッカー大会など、地域と一体となって実施できるイベントを企画しており、幼児から高齢者まで利用されている。

- ・セキュリティ等の関係でJ1、J2の試合は実施できない。
- ・施設完成後、市内の中学生チームが中国大会で優勝したり、社会人リーグのFC宇部ヤーマンのホームグラウンドになるなど、利用率は高い。特に天然芝、人工芝のグラウンドが低料金で使用できるため人気が高い。

## (8) 委員会の開催：平成22年9月16日

審査項目(3)「ライフステージに応じた健康・体力づくり」についての審査

論 点	県民の体力づくりの推進 青少年の体力づくりの推進
参考人	恵美須 勝美 氏 (NPO法人日本健康運動指導士会山口県支部顧問)
	清水 将 氏 (東亜大学 人間科学部 准教授)

主な意見

- ・一度見ただけで出来てしまうゴールデンエイジ(9~12歳頃)に対しては、適切な技能を習得させる必要があるため、適切な指導を行うための資料を作成するとともに、指導者として地域人材を体育授業ボランティアで活用する。
- ・小学生は調整力、中学生は持久力、高校生は筋力育成と、それぞれの発達段階に応じて、一貫して指導できる体制を作る。
- ・中学校教師が総合型地域スポーツクラブの運営に参加するなど、学校側が地域全体のスポーツ文化育成に協力することで、生徒の地域活動参加を促進する。
- ・学校体育は、スポーツとの出会いの場になることが多いため、出来る喜びを与え、体育・運動嫌いを減少させる魅力的な授業を実施する。
- ・学校と地域の連携を促進するため、地域のコーディネーター的人材を育成し、中学校への指導者の派遣(文部科学省外部指導者派遣事業で報酬あり)で指導者不足の中学校運動部のサポートを図る。
- ・スポーツによる健康づくりを推進するため、知事部局と教育庁で十分に連携を図るとともに、スポーツ振興を一元的、総合的に推進できる新体制を整備する。
- ・メタボ対策、健康維持、介護予防など、個人の体力、要求に応じたトレーニング指導により、医療費削減やいきがいつくりなど健康福祉への効果が現れるため、学校教育、保健福祉行政で連携し、健康づくりのための県民の運動目標値について、統一して推進する。

- ・少子化にともなう児童生徒の減少により、運動部活動の停滞や休・廃部の増加などの問題が生じているため、学校と地域が一体となって児童生徒のスポーツ活動を充実することが必要であり、総合型地域スポーツクラブなどの地域スポーツ活動との積極的な連携を推進する。
- ・ゴルフ場利用税などスポーツ施設利用税について、スポーツ振興のための目的税化を検討する。
- ・運動に関する専門家の育成のほか、やる気あるボランティアや新たな地域の健康づくりを創造する人材を確保・育成する。
- ・総合型地域スポーツクラブと連携し、子どもたちが気軽にスポーツに取り組める場の確保を図るとともに、より充実したスポーツ活動を実現するため、学校・家庭・地域の連携を促進させる。

### ( 9 ) 委員会の開催：平成22年10月20日

審査項目（ 4 ）「スポーツ文化を核とした地域づくり」についての審査

論 点	地域におけるスポーツ振興 地域の取組
参考人	下松 直樹 氏 ( 徳山ハンドボールクラブ 事務局 )
	宮本 治郎 氏 ( 徳山ハンドボールクラブマスターズ 事務局 )
	友田 宏幸 氏 ( ボーイスカウト山口県連盟コミッショナー )

主な意見

- ・県内滞在型施設の利活用、周辺の民間宿泊施設との連携、県内施設の一覧掲載などでスポーツ・ツーリズムを促進する。
- ・世界スカウトジャンボリーについて、プログラムづくりが今後の地域おこしの基となる地域の宝を発見するチャンスにもなるため、県として積極的に関与する。
- ・活動団体の練習場所確保が困難な状況を踏まえ、廃校になった体育館など地域の施設の利活用を検討する。
- ・県内での就職難から優秀選手の県外流出が続いているため、県内で活動できる環境づくりを支援する。
- ・県外で開催される指導者研修会への参加を支援し、県内でも研修会、講習会を開催する等、指導者の資質向上と人材育成を図る。
- ・スポーツによる健康づくりを推進するため、関係部局と連携した新しい推進体制を整備する。

- ・全国規模、中国・西日本規模等の大規模なスポーツ大会、スポーツイベントの誘致を推進する。
- ・下関海響マラソン、萩往還マラニックなど、県内自治体や関係団体等地域が一体となって開催するスポーツ大会、スポーツイベント、スポーツ交流等に対して支援を行い、地域の賑わいや活性化の創出を図る。
- ・地域で開催されるスポーツ大会、スポーツイベント、スポーツ教室・セミナー等、スポーツに関する情報を一元的に提供し、県民のスポーツへの幅広い参加を推進する。
- ・プロスポーツやクラブチームの振興は、地域経済と地域の活性化につながることから、県体育協会のほか、行政や教育委員会も県民の応援機運の醸成などについて支援する
- ・今後の県スポーツ振興を推進するため、県としての戦略を策定する。

#### (10) 委員会の開催：平成22年11月30日

提案書、委員会報告書作成

## 5 参考人意見の概要

### (1) 平成22年2月15日審査

境 憲一 氏(「コミュニティスポーツくすのき」会長)

#### ア 総合型地域スポーツクラブに対する支援について

- ・ 県の担当部局は、現場に赴き、総合型地域スポーツクラブの創設・育成に尽力されている。しかし、市町レベルでは、総合型地域スポーツクラブに対する認識が不十分なところもある。
- ・ 宇部市においては、総合型地域スポーツクラブについても、年間を通して会場を予約することができない。会場が確保できないと各種スポーツ教室の計画も困難なので、このような団体については、予約に便宜を図って欲しい。
- ・ 施設使用料についても、宇部市の場合は減免措置等が無く、クラブ運営を圧迫している。他市町については減免措置があると聞いているので、県下で公平にして欲しい。
- ・ 施設使用料や会場使用などの課題解決に向け、総合型地域スポーツクラブに対する支援を県の重要施策としての位置づけて欲しい。

#### イ 総合型地域スポーツクラブの今後について

- ・ スポーツをコミュニケーションの手段として、地域おこし、まちづくりを目指したい。
- ・ 20代、30代のこれからを背負っていく世代が活躍する場を提供していくのが役目と考えている。
- ・ そのため、高校生も含めた若者の取り込み、クラブ運営の安定化に努めていきたい。
- ・ 「公益性をもったクラブ運営」、「受益から授益への転換」、「身の丈にあったクラブ運営」、「高校生を含めた若者の取組」、「エリアサービスの充実」が今後の課題である。

相澤 哲朗 氏（タタラスポーツ邑 統括責任者）

ア スポーツ施設の管理について

- ・ 山口市内のスポーツ施設、「やまぐちリフレッシュパーク」を指定管理している。
- ・ 利用者の便宜を図り、開館時間を希望により早くする等、サービスの向上に努めており、利用者数は年々増加している。
- ・ スポーツ教室等の自主事業を増やし収入を上げているが、民間スポーツクラブとの兼ね合いがあり、利用料の設定が難しい。

イ 施設管理に関する要望等について

- ・ 当施設に空きがない場合、他の施設の状況を聞かれることも多いので、県内スポーツ施設の空き状況が一覧で把握でき、予約もできるようなHPを県等で作成すると、利用者の役に立つのではないか。
- ・ 山口市では、利用料について、一部スポーツ団体では、年間登録することにより、利用料が全額減免になっている。正規料金を払っている利用者との整合性が図りがたい。
- ・ 利用料金が市町の条例で低く抑えられているため、プールについては2ヶ月で800万円の赤字。指定管理しながら収入を上げていくのは難しい。
- ・ 最寄りのバス停も遠く交通の便が悪いため、イベント誘致が困難である。公共交通機関を充実して欲しい。
- ・ 地元「コミュニティスポーツくすのき」さんのような総合型地域スポーツクラブがあれば、一緒にイベントが企画できると感じた。今後は指定管理者と地元スポーツクラブが一体となったイベントを、より企画していきたい。

( 2 ) 平成 22 年 3 月 18 日 審査

岡村 豊太郎 氏 ( 東亜大学 人間科学部教授 )

- ア スポーツを主体的に親しむ人 ( する人 ) の育成  
発達段階に応じた内発的動機づけに基づく指導が必要  
高齢者には、健康のための「必要」から「快適生活」、「運動の快感」

「生きがい」づくり ( 軽度で奥の深い運動 )

方法：教室開催

高齢者のリズムで、好奇動機、親和動機、性動因の充足

競技団体やクラブによるスポーツ教室の開催 ( プログラムサービスからクラブサービスへ )

- イ スポーツボランティアの育成

- ・ ボランティア意識の高揚 ( 意義目的の理解、部活動や競技団体運営を通して )、参加動機に基づく業務配置の工夫

- ウ 競技力の向上について

- ・ 競技者と指導者のレベルアップ ( スポーツ医科学の力を深めて常に練習メニューを工夫できる )
- ・ 学校運動部の強化維持：優秀指導者の配置、強化指定校設置の維持
- ・ 外部指導者の公認スポーツ指導者資格者採用
- ・ 国体開催地 ( 特に未普及種目 ) を強化指定地域とする。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの多様化と強化により競技力の向上も図る。

ア 指導者の育成

- ・ 幼児期（から児童期前期）の子どもに対する身体活動・運動指導者の育成が必要。

但し、一斉指導による運動・スポーツや体力づくり型の運動ではなく、子どもの興味・関心に基づいた自発的な遊びのかたちでの運動が重要

- ・ 教育委員会と連携した大学などの教員養成機関における体育や運動部活動に関わる教員養成の充実

イ 体育の授業、運動部活動、地域の運動・スポーツ指導の充実

指導者の指導力の向上

- ・ 教員の基礎的動きの評価や指導など、体育授業や運動・スポーツ指導に関する研修の充実や研修に結びつく支援

- 運動プログラムの例示、取り組み事例などの指導情報の整備（トップアスリートサポート事業の成果の活用：一貫指導システムなども考えられる）など

- ・ スポーツ少年団などの地域のスポーツ指導者の研修会への積極的な参加など、研修を積んでもらうための支援（研鑽を積む場の設定の工夫 - 例えば、基本的な動きづくりの指導事例などの指導情報の整備、行事や大会等指導者が集まる場での情報交換や研修の場の設定）

地域の人材活用（教員養成系大学等の学生や地域の運動・スポーツ指導者の活用）

- ・ 学校の体育や部活動における活用

- 子どもの観察、子ども理解、子どもとの関係性を踏まえた指導につながるようなサポート、コーディネートが必要

( 3 ) 平成 22 年 9 月 16 日 審査

恵美須 勝美 氏 ( N P O 法人日本健康運動指導士会山口県支部顧問 )

ア 地域住民に密着した健康づくりの推進が必要

- ・住民参加による企画、協議、意思決定が住民による自主管理につながり、健康づくり運動全体が活性化することも期待される。
- ・安全に歩ける歩道や、歩行や体操などが気軽に、安全にできる多目的公園の整備が必要。

イ 人材の養成・育成

- ・運動に関する専門家の育成は重要であるが、専門家の人材確保には限界がある。やる気のあるボランティアや人材を発掘し、新たな地域の健康づくりの広がりを作り出していく人材の養成が必要。

健康運動指導士等の指導者研修の一層の充実

健康づくりに関する地域のコーディネータ - 的人材の養成

スポーツプログラマーなど他団体認定の資格を有する人材との交流

ウ 健康づくりに関する普及啓発

- ・個人が自らの生活習慣を見直し、より健康的な生活習慣を選択するためには、適切な情報が十分に提供されることが必要。

多様な実施主体による連携、行政機関のみならず、広く民間団体等の社会資源の役割を重視して連携していくことが大切。(地域のマスメディアや企業など)

体力クリニックや健康づくり講座の移動開催の拡充

健康プラザ・ライブラリーのリニューアル

双方向システムの構築(ホームページ・メールなどを活用)

エ ライフステージに沿った、一貫した健康教育が必要

- ・行政内部で連携して指導できるためのシステムづくりが必要
- ・健康づくりの処方研究、開発、行動変容支援のプログラムづくり
- ・職域の健康づくりの企画、評価、支援
- ・健康・体力づくりの関連施設、関連団体、指導者、民間スポーツ施設などのネットワークづくり
- ・地域の健康づくりグループ(ウォーキンググループなど)への活動支援とネットワークづくり
- ・県民の健康づくりの中核施設として、山口県健康づくりセンターの機能強化が一層望まれる。

ア スポーツによる体力づくり

- ・スポーツとの出会いは学校体育になることが多いので、出来る喜びを与え、体育・運動嫌いを減少させる魅力的な授業を行うことが重要。
- ・週3回の学校体育だけではスポーツ機会は不足するため、家庭や地域でもスポーツ機会を創ることが必要である。
- ・中学校区に一つの総合型地域スポーツクラブを設立し、学校プールを開放するなどスポーツライフを支えるコミュニティを創造する。

イ スポーツを支える人の創造

- ・トップレベルのスポーツと地域スポーツで交流を持つことにより、レベル向上を目指すなど、連携・協働を推進していく。
- ・学校や地域と連携することにより、地域のスポーツ人材を拡充し、トップアスリートの指導者として活用していく。
- ・今年度からスタートした教育支援人材の認証制度により、スポーツボランティアを認証していく。

ウ 小学校体育の課題

- ・ゴールデン・エイジと呼ばれる小学校3年～6年（9～12歳頃）の「一度見ただけで即座に習得できる」時期の体育やスポーツの指導を充実させる必要がある。
- ・何もしなくともゴールデン・エイジが訪れるわけではなく、プレゴールデン・エイジ（小学校低学年）に、多様な運動・スポーツ経験を積ませる必要がある。
- ・ゴールデン・エイジに対しては、適切な技能を習得させる必要があるため、県独自で指導教科書を作成したり、地域人材を活用したりする。
- ・また、大人のスポーツを子供にやらせるのではなく、子供のためのスポーツを教材として開発する必要があり、これは体育・スポーツ嫌いを無くすためにも緊急の課題である。

エ 中学校・高校体育・スポーツの課題

- ・スポーツとしての運動部活動が始まる世代であり、スポーツとの出会いと専門化の役割を担っている。そのため、体育から生涯スポーツの橋渡し役として重要である。
- ・「やりたくないからやらない」生徒には、体育授業の充実、「やりたいができない」生徒には環境の整備（指導者・設備の充実）が必要。

( 4 ) 平成 22 年 10 月 20 日審査

下松 直樹 氏 ( 徳山ハンドボールクラブ 事務局 )

宮本 治郎 氏 ( 徳山ハンドボールクラブマスターズ 事務局 )

ア 地域での活動

- ・地域貢献の一環として、地元の祭りに参加し、売上げを運営費に充当するとともに、市民へのクラブの活動周知を図っている。
- ・小学生のハンドボールスポーツ少年団「リトルガッツ」を運営、男女クラブ選手が技術指導することにより、スポ少の競技力向上に努める。
- ・小学生・中学生の大会を主催するなど、小さな頃からハンドボールに親しむ環境づくりをすることにより、生涯スポーツとしてハンドボールが地域に根付いている。

イ クラブの課題

- ・基本的に部員の会費で運営しているが、試合のための遠征費用などがさらに必要であり、個人負担の軽減が問題である。
- ・地元高校の体育館を週 2 回の活動場所として男女で共同利用しているが、学校行事優先で常時利用できず、練習場所確保に苦慮している。
- ・地元就職先が無いため、優秀選手が県外に転出してしまう。
- ・強いチームには指導者が必要だが、日本体育協会の公認スポーツ指導者制度に基づく指導者講習会は開催地が限られており、日程的にも費用的にもタイトで、簡単に参加できない。

ウ クラブからの依頼

- ・国体後もスポーツ振興政策を継続して欲しい。

友田 宏幸 氏 ( ボーイスカウト山口県連盟コミッショナー )

ア 地域と連携した取組

- ・奉仕活動として全国一斉の缶拾い活動実施
- ・花火大会会場の周辺交通整理
- ・マラソン・ロードレース奉仕・交通整理 ( 岩国・秋穂・下関 )

イ 地域や他団体と連携した取組

- ・山口青年会議所主催の国際交流キャンプの応援
- ・他団体と連携し、きらら浜ミニジャンボリーを開催
- ・きらら浜記念公園一帯でのボーイスカウト大会の開催
  - 2013年 第16回日本ジャンボリー  
( アジア太平洋ジャンボリー・プレジャンボリー )
  - 2015年 第23回世界スカウトジャンボリー





おいでませ!山口国体  
おいでませ!山口大会

君の一生けんめいに会いたい

# 「やまぐちスポーツ文化」の育成

全国に先駆けた「生涯現役社会づくり」を支える活動的なライフスタイル

～ 幼少期からシニアまで「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しめる環境をつくり、活気とにぎわいに満ちたまちへ～

## そのためになすべきことは何か ～ 委員からの提言～

### 生涯スポーツの振興

- 総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツ拠点の整備
- 地域スポーツ施設の有効活用と整備支援
- 生涯スポーツの体験講習の実施
- 豊かなスポーツライフ実現の基礎となる学校体育・部活動の充実
- 研修会を通じた指導者育成と資質向上

### ライフステージに応じた健康・体力づくりの推進

- 学校・家庭・地域が一体となりスポーツ好きの子供を育成
- 地域スポーツ拠点と連携した子供や若者のスポーツ機会の拡充
- 県の推奨スポーツであるウォーキング等、気軽に取り組めるスポーツの普及啓発

### スポーツを核とした地域づくり

- 地域によるスポーツ大会、イベントの開催推進
- 「わがまちスポーツ」の育成・定着を通じたスポーツによるまちづくり
- スポーツ・ツーリズムの促進

## 特別委員会が提案する今後の具体的な取組

地域スポーツ拠点の創設・育成に向けた積極的な行政関与  
スポーツ関係団体の連携システムの構築(県体協の抜本見直しを含む)  
健康・体力づくりを含め横断的にスポーツ文化育成施策を実施する組織の新設  
地域の活性化、一体化に向けた「わがまちスポーツ」の育成・定着  
今後の進め方(「スポーツ振興宣言」の制定、財源の確保等)